

株式会社フコク(東証プライム:5185) 2025年11月18日

第2四半期決算説明会

2026年3月期

Yes, We Do!

Copyright © Fukoku Co., Ltd. All Rights Reserved.

本日は、お忙しい中、株式会社フコクの2026年3月期第2四半期決算説明会をご視聴いただき、誠にありがとうございます。

本日の説明をさせていただきます株式会社フコク社長の大城でございます。

日頃から、フコク製品をご愛顧戴いている全てのお客様、株主の皆様、私達 の企業活動を支えていただいている全ての関係者の皆様方に深く御礼申し 上げます。

本日の説明の順番ですが、資料に基づき説明した後、皆様からのご質問にお答えいたします。

ご質問はチャットにて受け付けますので、ご質問のある方は画面右側より入力をお願いします。

それでは、始めさせていただきます。

Agenda



- 1. 決算のポイント
- 2. 2026年3月期第2四半期実績 及び 通期業績予想
- 3. セグメント別・地域別の状況
- 4. 資本政策への取り組み
- 5. 新中期経営計画2026の進捗

2026年3月期第2四半期沖算説明会 株式会社フコク/申証プライル・5185) 2025年11月 Convidint@Fukoku.Co. Ltd. All Rights Reserved

本日は、御覧の通り、決算のポイントを簡単にご説明した後、 2026年3月期の第2四半期実績及び通期業績予想、 セグメント・地域別の状況、資本政策への取り組み、 「新中期経営計画2026」の進捗の順番にてご説明させていただきます。



まず決算のポイントについて、ご報告いたします。

1. 決算のポイント



2026年3月期第2四半期実績

売上高は、機能品事業の新製品拡販が好調であった一方、防振事業の受注の伸び悩みや、金属加工 事業における採算向上のための事業再編の影響により 微減

営業利益は、売上高が伸び悩む中で、生産性向上や合理化、変動対応等の取り組みを進めたものの、 原材料費や労務費等の上昇分を吸収出来ず減益

2026年3月期通期業績予想

下期はより一層の生産工程の合理化、変動対応等の更なる採算改善努力を継続 米国関税措置が当社の事業及び業績に与える影響については、生産性向上や合理化など収益向上 につながる活動、経費削減、変動対応等により吸収を図る

売上高 880億円 営業利益 50億円 の公表値を据え置く

配当

中間配当は当初計画通り42.5円

期末配当は当初計画通り42.5円とし、昨年度から10円増配して、通期で85円を計画

当期第2四半期の実績につきましては、売上高は機能品事業のバッテリー 周辺の新製品拡販が好調であった一方、防振事業の受注の伸び悩みや、金 属加工事業における採算向上のための事業再編の影響により 微減となり ました。

営業利益は、売上高が伸び悩む中で、生産性向上や合理化、変動対応等の 取り組みを進めたものの、原材料費や労務費等の上昇分を吸収出来ず減益 となりました。

2026年3月期通期の予想につきましては、下期はより一層の生産工程の 合理化、変動対応等の更なる採算改善努力を継続し、挽回を図ります。 米国関税措置が当社の事業及び業績に与える影響については、生産性向 上や合理化など収益向上につながる活動、経費節減、変動対応等により吸 収することが可能と判断しており、売上高880億円、営業利益50億円 の 公表値を据え置きます。

配当につきましては当初計画通り、中間配当は42円50銭、期末配当は 42円50銭とし、昨年度から10円増配して、通期で85円を計画しておりま す。



次に2026年3月期上期の実績、及び、通期業績予想について報告いたします。

2. 2026年3月期第2四半期実績 及び 通期業績予想



第2四半期業績 概要

(単位:百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期		
1.22	第2四半期 実績	第2四半期 実績	前年増減額	前年増減率
売上高	44,585	44,372	△ 213	△0.5%
営業利益 (売上高対営業利益率)	2,060 (4.6%)	1,549 (3.5%)	△ 511 (△1.1pp)	△24.8%
経常利益 (売上高対経常利益率)	2,221 (5.0%)	1,527 (3.4%)	△ 694 (△1.6pp)	△31.2%
当期純利益 (売上高対当期純利益率)	1,542 (3.5%)	948	△ 594 (△1.4pp)	△38.5%

※pp=パーセンテージポイン

原材料費や労務費等の上昇分を生産性向上や合理化、変動対応等で吸収しきれず減益

2026年3月期第2四半期決算説明会 株式会社フコク(東証プライム:5185) 2025年11月 Copyright ® Fukoku Co., Ltd. All Rights Reserved

2026年3月期上期の実績は、ご覧の通り、売上高は前年同期比0.5%減の443億7千2百万円となりました。

このうち為替の影響で8億円売上が減少しておりますが、当社連結子会社 フコクインディアの決算期変更にともない、ほぼ同額売上が増加しておりま す。さらに、金属加工事業にて採算性向上に向けた事業の選択と集中を進 めていることにより約5億円減少しております。

営業利益については、売上高が伸び悩む中で、生産性の向上や合理化、 売価反映等の取り組みを進めたものの、原材料費や労務費等の上昇分を 吸収出来ず、前年同期比24.8%減の15億4千9百万円となりました。なお、 当社連結子会社フコクインディアの決算期変更にともなう営業利益の増加 額は、コールハープル工場立上げ期であるため軽微であります。

経常利益は、前年同期為替差益から当期為替差損となったことにより、前年同期比31.2%減の15億2千7百万円となりました。 また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比38.5%減の 9億4千8百万円となりました。

2. 2026年3月期第2四半期実績 及び 通期業績予想



通期業績予想 概要

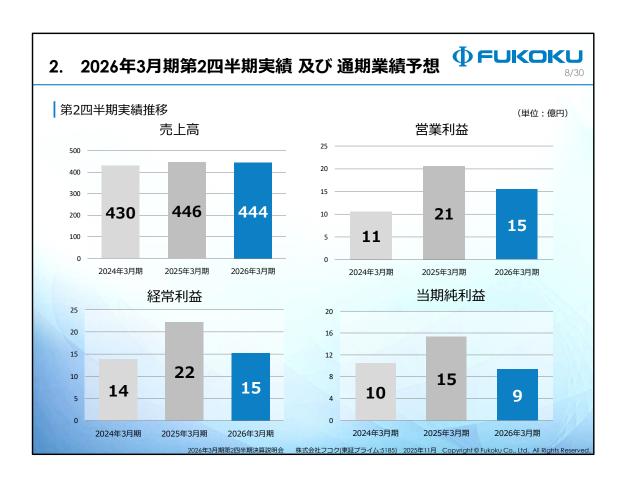
(単位:百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期		
TÀ	実績	予想	前年増減額	前年増減率
売上高	89,657	88,000	△1,657	△1.8%
営業利益	4,721	5,000	+279	+5.9%
(売上高対営業利益率) 経常利益	4,569	(5.7%) 5,000	(+0.4pp) +431	+9.4%
(売上高対経常利益率)	(5.1%)	(5.7%)	(+0.6pp)	
当期純利益 (売上高対当期純利益率)	2,931	3,500 (4.0%)	+569 (+0.7pp)	+19.4%

為替影響等により売上微減、変動対応と合理化を進め下期挽回により増益

当期の通期業績予想は、売上高880億円、営業利益50億円、 経常利益50億円、当期純利益35億円と2025年5月15日公表の数値を 据え置いております。

外部環境は依然として不透明感が続くものと予想していますが、 各事業における重要施策を着実に遂行し、また、主力製品の生産工程自動 化を中心に抜本的改革を進めて生産力を強化し、 収益力向上につなげることで前年比での増益を実現してまいります。

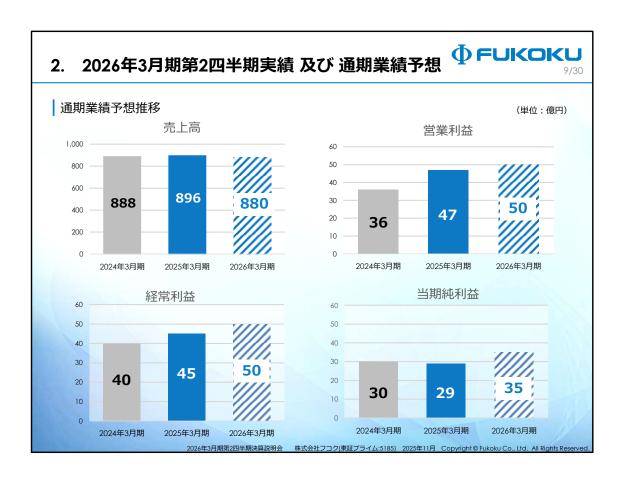


このグラフは、過去3年間の上期の実績を示したものです。

売上高は、機能品事業、ライフサイエンス事業、ホース事業の受注が堅調に推移したものの、防振事業の売上高が伸び悩んだこと及び金属加工事業における採算性向上に向けた事業の選択と集中を進めていることにより、微減となっております。

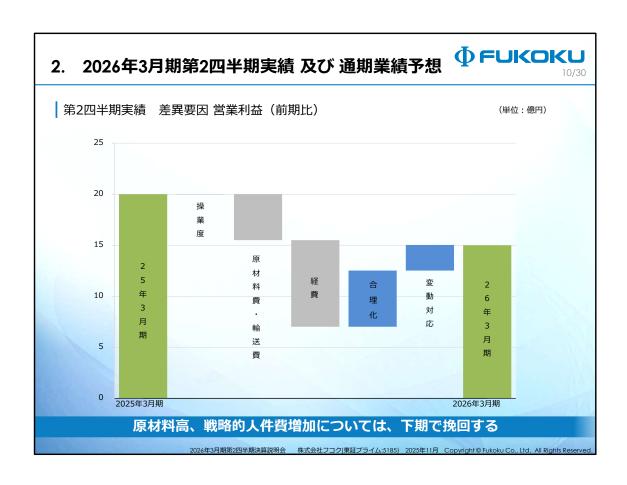
営業利益は、売上高が伸び悩む中で、生産性の向上や合理化、変動対応等の取り組みを進めたものの、原材料費や労務費等の上昇分を吸収出来ず、前年同期比で減益となりました。

営業利益の落ち込みに加え、為替の影響を受け、経常利益・当期純利益も同様に、減益となっております。



こちらは通期の過去2年間の推移と今期の業績予想です。

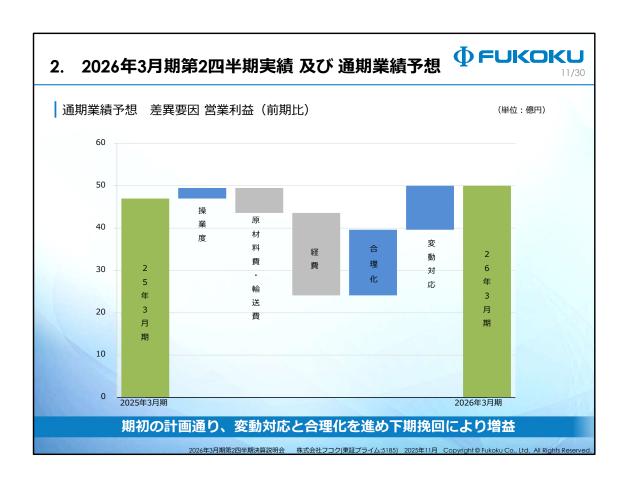
先の説明の通り、足元の業績から下期へ向けての挽回策を着実に進めることで2026年3月期の連結業績予想に関しては修正をしておりません。 継続して目標達成に向けた取り組みを進め、前年比での増益を達成してまいります。



このグラフは上期の連結営業利益の対前年比増減を要因別に示したものです。

マイナス要因については、資源価格高騰などによる物価上昇の影響を受け、原材料費・輸送費、経費で13億円となりました。経費の内訳は、戦略的なベースアップによる労務費の増加、DX投資等、合計約8億円となっております。

一方プラス要因としては、合理化で6億円、変動対応で3億円を挽回しましたが、マイナス要因を吸収しきれず、前年同期ベースで減益となりました。なお、合理化案件については、多能工化、不良低減による生産性向上、各工程の自動化などを実施しております。



こちらは、2026年3月期の通期業績予想です。

外部環境は厳しい状況が続くと予想されますが、下期は中国ローカルワイパーメーカー向けの受注増や鉄道向け軌道パッドの拡販に注力しているほか、インドネシアの都市鉄道の鉄道防振部品の現調化にも成功しました。

加えて、各事業において上期より取り組んできた合理化、変動対応を主軸 とした各種挽回策を着実に遂行することで、当初予想の営業利益増の達 成を目指します。

尚、経費については、前期の子会社不正費用の調整分の約4億円の反動と、 関税の影響等もあり、差異が大きくなっております。

2. 2026年3月期第2四半期実績 及び 業績予想



財政状態、キャッシュ・フロー概要(連結)

(単位:百万円)

PL	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	前年増減額
売上高	44,585	44,372	△ 213
営業利益	2,060	1,549	△ 511
経常利益	2,221	1,527	△ 694
当期純利益	1,542	948	△ 594

BS	2025年3月期 実績	2025年9月期 実績	前年増減額
流動資産計	45,597	43,327	△ 2,270
固定資産計	33,804	33,101	△ 703
資産計	79,402	76,428	△ 2,974
負債計	33,465	31,821	△ 1,644
自己資本	43,274	41,976	△ 1,298
純資産計	45,936	44,607	△ 1,329
負債・純資産計	79,402	76,428	△ 2,974

CF	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	前年増減額
営業活動によるC F	2,074	3,944	1,870
投資活動によるC F	△ 3,356	△ 2,964	392
財務活動によるCF	89	△ 1,557	△ 1,646
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,281	980	2,261

- 売上高は、機能品事業、ライフ サイエンス事業、ホース事業は 堅調に推移
- 金属加工事業においては、採算性向上に向けた事業の選択と集中を進行中
- 資産の減少は、設備投資と借入 金の返済により現金及び預金の 減少による
- 負債の減少は、借入金の減少に よる
- 純資産の減少は、為替換算調整 勘定の減少による

■ 財務活動によるCFの減少は、 借入金の返済が先行していることによる一時的なもの

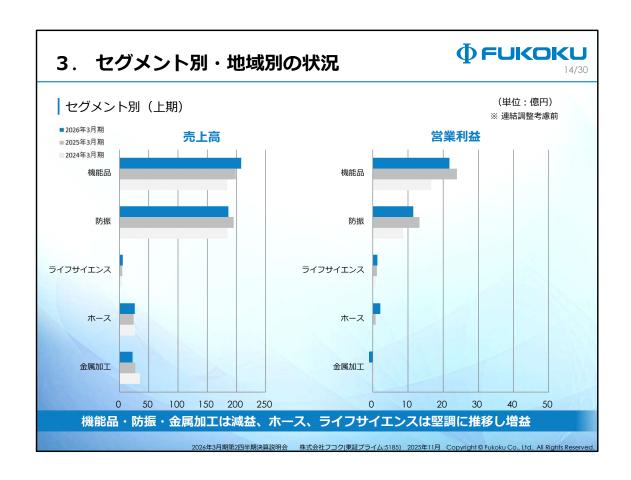
財政状態の状況は、ご覧の通りとなります。

設備投資と借入金返済が、先行していることと、為替換算調整勘定の減少 によりバランスシート全体が、縮小しております。

キャッシュフローにおいては、借入金の返済が先行していることにより、財務活動によるCFが、減少しておりますが、一時的なものであり、下期借入において、解消する予定となっております。



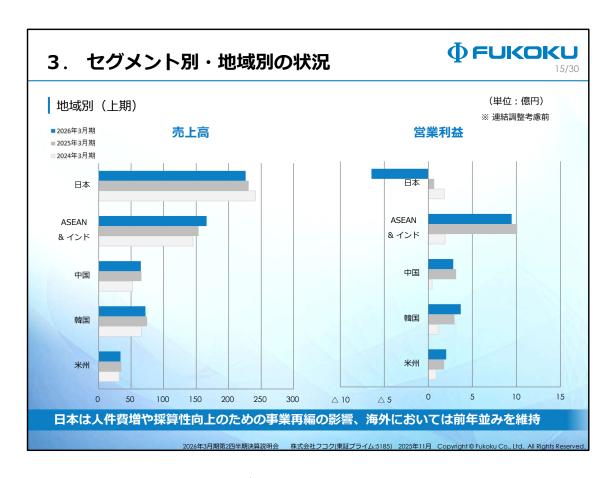
次は、セグメント別・地域別の状況について、ご説明いたします。



まず、セグメント別の状況です。こちらのグラフは過去3年間の上期の実績を示しています。

売上高は、先ほど第2四半期実績推移でご説明したとおり、機能品事業、 ライフサイエンス事業、ホース事業が堅調に推移した一方、防振事業及び 金属加工事業は前年度より減少となりました。

営業利益につきましては、機能品事業と防振事業においては、原材料費や 労務費等の上昇を吸収しきれず減益、また金属加工は売上高の減少及び 退職給付制度変更の影響により損失となりました。



次は、地域別の状況です。セグメント状況と同様に年度ごとの推移で示しています。2026年3月期上期の営業利益は、日本につきましては、採算性向上のための事業再編による非採算部品の販売縮小、防振事業の受注減による影響等により減収減益となりました。売上減による操業度の落ち込みを歩留まり向上などの合理化、調達先の変更等の改善努力や、変動対応等での施策でカバーしきれませんでした。下期は、上期に種まきをした合理化活動の刈り取りと、変動対応の活動を進めることで挽回する予定です。

アセアン・インドにつきましては、インドでの決算期変更による積み増し、タイでの中国向け機能品製品の販売が伸長し増収となりました。一方で、タイの為替による影響、インドネシア市場での自動車のローン規制での影響が大きく、減益となっています。

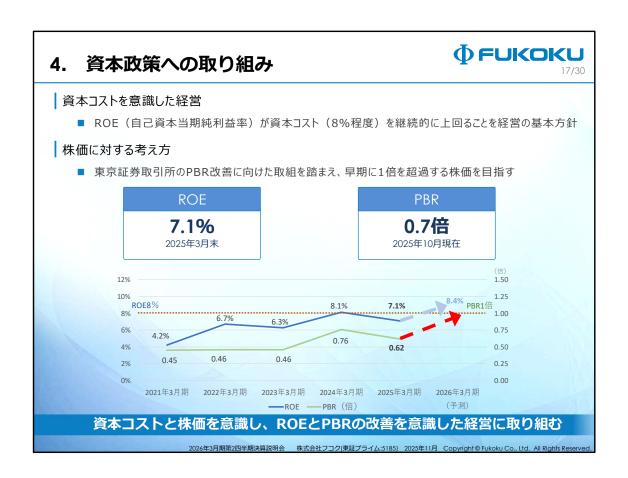
中国につきましては、中国経済の低迷や、中国市場における日系自動車メーカー、建機の需要減少の影響を受けましたが、中国メーカー向け機能品製品の販売が伸長したこと、及びグローバルでの最適地生産や省人化、歩留まり向上などの合理化対策を進め、売上・利益ともにほぼ前年並みを維持することができました。下期は、引き続き、省人化、合理化努力、中国メーカーへの拡販を進め、需要低迷の影響を最小限に留めるよう努めます。

韓国につきましては、売上高は放熱ギャップフィラーの受注が堅調に推移したものの米国市場向け製品の受注減により微減となりましたが、為替の影響により増益となりました。

米州につきましては、米国における国内需要が堅調に推移したほか、グローバル最適地生産や合理化による改善努力などを進めたことで増益となりました。



続きましてここからは、資本政策への取り組みについて、ご説明いたします。



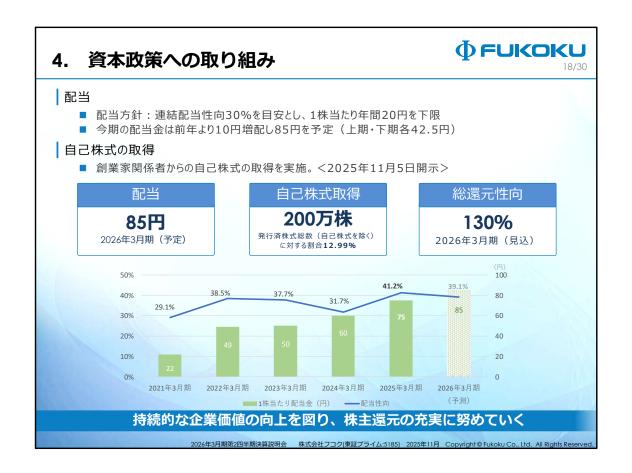
当社は、持続的な企業価値の向上を目指した経営を進めております。 資本コストを企業価値の向上を測る基準として捉え、ROEが資本コストを 継続的に上回ることを経営の基本方針としております。

2025年3月期における当社ROEは7.1%となっており、現状における当社の 資本コスト、8%程度を下回っていることから、早期にROEの水準を向上 させていく必要性を強く感じております。

今後もROEを重視し、更に収益性を高めて、持続的な成長を図るべく 資本コストを意識した経営を推進してまいります。

また、東京証券取引所は上場企業のPBR改善に向けた取組を行って おりますが、当社のPBRは2024年6月にいったん1倍を超過したものの、 足元においては1倍に満たない水準で推移しております。 現状のPBRは、当社が投資家の皆さまが期待する収益性や当社の成長性を 市場に対して十分に示し切れていないことが主な要因であると捉えております。

今後、成長戦略を強化して持続的な企業価値の向上を実現し、 IR活動も更に充実させていくことにより、当社の将来性を市場及び 投資家の皆さまにご評価いただき、株価に反映されるよう努めてまいります。



次に株主還元についてです。配当政策の基本方針としては、 「連結配当性向30%を目安とした安定配当を継続」することと 「1株当たり年間20円を配当の下限水準」とすることを掲げており、 中期経営計画では配当金額を毎年増加させ、2026年度には100円とすることを 目標としております。

今期2026年3月期におきましても、この中期経営計画に則り、前期の水準より10円増配し85円の配当を予定しております。

また、当社は、11月5日付で開示しましたとおり、約200万株、 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合で12.99%を上限とする、 自己株式の取得を公開買付けにより行うことを決議いたしました。 これにより、2026年3月期の総還元性向は130%程度となる見込みであります。 この公開買付けにより取得した自己株式につきましては、 一定の株数を2026年3月末までに消却することを予定しております。 これらの取り組みは、資本コストを意識した経営の一環として、 ROEを向上させることを主な目的としたものであります。

今後も成長に必要な投資をしっかりと実行しつつ、当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案のうえ、機動的な資本政策を実施し、 資本コストを継続的に上回るROEを実現していくことで、 持続的な企業価値の向上を図り、株主還元の充実に努めてまいります。

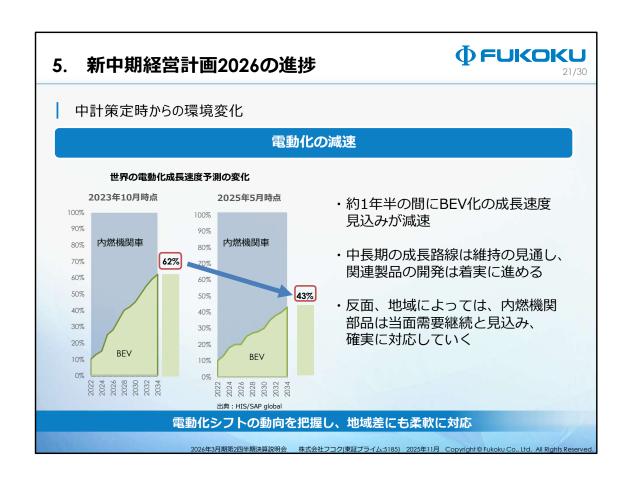


続きましてここからは、新中期経営計画2026の進捗状況につきましてご説明いたします。



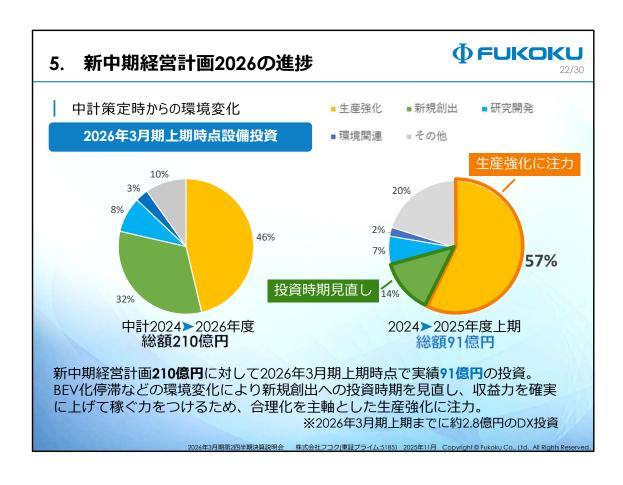
新中期経営計画を策定した2023年と現在では、不安定な国際情勢の継続、 米国関税措置、物価高・原材料費高の継続、為替変動、また、自動車分野において電動化の成長見込みが当初想定よりも減速したことなど、外部環境が大きく変動しております。

こういった状況下ではございますが、合理化や変動対応の推進、また、北米市場での取り組みの強化、為替ヘッジの推進など、対応を進めてまいります。 電動化の成長速度の変化に対しては、引き続き開発も推進しつつ、インドなど内燃機関車需要が高い地域における既存部品拡販にも注力しています。



外部環境の変化の一例として、世界の電動化成長速度の変化が挙げられます。地域により差はありますが、2023年10月時点において想定されていた電動車の成長見込みが、2025年5月時点では減速し、当社も当初見込みから見直しを余儀なくされました。

しかしながら中長期の成長路線は維持されると予測し、 関連製品の開発 は状況の変化を見据えながら、着実に進めてまいります。一方で、特に新興 国で当面需要継続が見込まれる内燃機関部品に対しては、確実に対応して まいります。



続いて、設備投資の進捗状況についてご説明させていただきます。 中期経営計画3年間の合計210億円に対して、2026年3月期上期時点1 年半の合計で91億円の投資となっております。

受注の伸び悩み、電動(BEV)化シフトの停滞などの環境変化により、当初予定しておりました新規創出への投資時期を見直して、収益力を確実に上げて稼ぐ力をつけるために合理化を主軸とした生産強化に注力をしております。

具体的には、主に日本において、主力製品の生産工程自動化など、モノづく りの抜本的改革を進めております。

新規創出の投資時期を見直しているものの、DX投資等の必要な投資は実施しております。

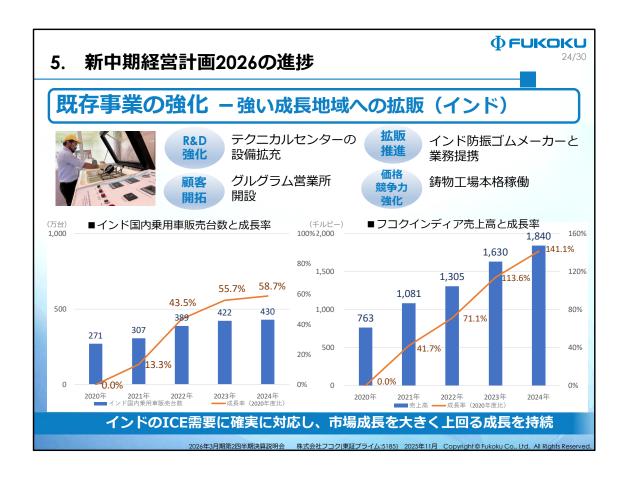
5. 新中期経営計画2026の進捗 既存事業の強化 - ソリューションビジネスによる拡販 ソリューションビジネスカの強化 設計・開発段階から顧客に寄り添い、開発期間を大幅短縮 ・上海テクニカルセンターの機能強化・活用範囲の拡大、評価設備の拡充 ウイバーOEMグローバルシェア ・中資系ワイパーシステムメーカーの 拡販推進、受注車種の増加 ・中資系企業に対し、新規開拓と並行して、ワイパー以外の既存製品も積極展開

既存事業の強化として、ソリューションビジネスによる拡販を推進しており、特にワイパー事業では、従来、お客様からの高い払拭性能要求に応えるラバーの最適形状の提案に加えて、中国でのR&Dの強化と日本での実験施設の拡充などを通して、ソリューションビジネス力を強化しました。これにより現在は、ワイパーシステムの開発期間の大幅短縮を実現しています。

ソリューションビジネスで中資系企業に拡販、2030年にワイパー世界シェア65%を目指す

結果として、お客様の拡販に貢献し、短期間により多くの車種を受注できるようになり、中国市場において中資系の企業への拡販にも成功しており、 EV市場での拡販も推進中です。

ワイパー業界のリーディングカンパニーとして、お客様を当社の技術でご支援し、ワイパー業界全体に貢献していくため、OEM市場でのグローバルシェアの拡大を図り、現在50%程度のシェアを2030年に65%まで確保することを目指しております。当社の中国におけるワイパーのソリューションビジネスは、11月5日付けの日経新聞で紹介されました。



強い成長地域への拡販としては、インド事業に注力しています。

R&Dの強化としてテクニカルセンターを開設し、拡販推進のためデリーの近くにあるグルグラムに営業所を新設しました。

また、インドの地元企業と提携し、インド企業への参入にも取り組んでいます。 加えて、価格競争力の強化のため、新設した2つの鋳物工場が本格稼働いた しました。

当社のインド事業は成長著しいインドの市場以上のスピードで成長を続けて おります。

引き続き、さらなる成長が期待できるマーケットで、着実に基盤整備を行い、 拡販に向けて取り組んでまいります。

TUKOKU 新中期経営計画2026の進捗 5. 既存事業の強化 - 日本の実績をASEANへ拡大 参入障壁の高い鉄道関連部品 高い安全性が求められる鉄道部品は、新規参入が難しい製品。 補修部品用としても一定の受注があり、日本では一般車両から新幹線、リニアモーターまで幅広く受注。 中国鉄道においても実績がある。 ゴム緩衝器 連結器用 緩衝装置 台車用部品 本リンク緩衝ゴム 軌道バッド (貨物向) 軸ゴム 日本・中国での実績を強みに ASEANエリアの拡販を強化

既存事業の強化として、防振事業の鉄道関連部品についてご紹介いたします。

鉄道向け防振部品については日本では一般車両から新幹線、リニアモーターまで幅広く受注しています。また、中国市場でも鉄道向け防振部品を生産、納入しており、これまでの実績をもとにアセアンエリア、特にインドネシアでの拡販に注力し、インドネシア初の国産車両の台車部分に使われる防振ゴム部品に、日系企業として初めて採用が決定しました。

お客様から信頼いただいている技術力、対応力を生かして、グローバルでの拡販を続けてまいります。



続いて、「成長事業・新事業の拡大」について説明致します。 放熱ギャップフィラーは韓国において現代自動車・起亜に採用されており、 2車種に採用されています。さらなる車種の拡大や、他社への拡販を目指 しています。

電動(BEV)化への転換速度は地域的に減速も見られますが、自動車で 培った技術により提案するソリューションビジネスに取り組み、今後も開 発・拡販に取り組んでまいります。

5. 新中期経営計画2026の進捗



27/30

成長事業・新事業の拡大 - ライフサイエンス製品

細胞培養バッグ・培地

中国で拡販活動を開始

培地開発力を強化し、細胞別培地を拡大

・リンパ球用培地、間葉系幹細胞培地

バッグ用途を拡大

・細胞凍結保存バッグ:極低温下(-196度)での耐衝撃性に優れ、 細胞の凍結保存を実現

・排液バッグ: 医療用途で採用決定(2025年度上市予定) 細胞凍結保存バッグ





東結保存バッグ 細胞培養バッグ・培地

アカデミアとの共同研究推進

金沢医科大学の研究

「実臨床に向けた開発研究:変形性膝関節症」で フコク製品の活用(SphereRing®、間葉系幹細胞培地) 論文も出稿済み

・東京大学医科学研究所との共同研究案件において 遺伝子治療用「システムバッグ」を開発





システムバッグ

SphereRing® (スフェアリング)

2027年3月朝第20四半期決算計明会 株式会計フライ/j-5105) 2025年17月 Copyright® Fukoku Co. Ltd. All Rights Reserved

続いて、「成長事業・新事業の拡大」での「ライフサイエンス製品の拡大」について取り組みをご説明いたします。

バイオ製品は、日本国内だけではなく、世界、特に中国で拡販を開始しました。当社の強みであるリンパ球用培地と間葉系幹細胞培地の拡大に向け、 培地開発力の強化に取り組んでいます。

極低温下でも耐衝撃性に優れる細胞凍結用バッグなど、バッグの用途開発も進めています。新たに、廃液バッグが医療用途での採用が決定され、本年度中に上市予定です。

アカデミアとの共同研究も推進しており、金沢医科大学の研究では当社製品のSphereRing、間葉系幹細胞培地が活用されております。 また、東京大学医科学研究所の共同研究案件において遺伝子治療用「システムバッグ」を開発しております。



最後に、経営基盤・組織体制強化の取り組みをご紹介いたします。 事業創造室を設置し、成長事業・新事業の拡大、既存事業の付加価値向上、 事業化の推進、新たな業界・分野の開拓に努めています。 昨年9月に愛知県三河安城市に当社の技術を体験いただける新たな営業拠 点を設置し、事業創造の拠点としてお客様への発信力を強化しています。

また6月より、事業統括担当取締役を設定しました。各セグメントを 有機的に連携し、既存事業を綜合的に強化推進してまいります。 さらに、CTO・CFOを置き、強みである技術力の強化・活用や、経営戦略の 推進を通して、収益力の最大化を図ってまいります。



フコクは、常に挑戦を続け、時代の変化に柔軟に対応し、 サスティナブルな社会の実現に貢献できる「心から愛される企業」 を 目指します。

今後ともご指導、ご支援を賜わりますようよろしくお願い申し上げます。 以上で、終了させて頂きます。本日は誠にありがとうございました。

30/30



Yes, We Do!

注意事項

- ◆ 本資料には、株式会社フコクおよびそのグループ会社の戦略、経営計画等の将来予測に関する配述を含んでいます。 本資料における記述のうち、過去又は現在の事実に関するもの以外は、将来予測に関する記述に該当します。これら 将来予測に関する記述は、現時点において入手可能な情報に鑑み株式会社フコクおよびそのグループの仮定および判 断に基づくものであり、その性質と、これらにはリスクや不確実性を内在しております。 業環境、将来の業績、経営結果等と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。
- ◆ 本資料に記載されている将来予測に関する記述は、本資料作成日現在時点のものであり、当社はそれ以降に判明した 新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された情報を最新のものに変更する義務を負うものではありません。

2025年11月18日 株式会社フコク

Copyright © Fukoku Co., Ltd. All Rights Reserved



